



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年7月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アサックス

コード番号 8772 URL <https://www.asax.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 草間 庸文

問合せ先責任者 (役職名) 総務統括部長

(氏名) 松川 雅一

TEL 03-3445-0404

四半期報告書提出予定日 平成28年8月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,556	△0.2	1,037	△1.8	1,037	△1.8	675	1.4
28年3月期第1四半期	1,560	24.1	1,056	34.9	1,056	34.9	666	37.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	61.47	—
28年3月期第1四半期	60.61	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
29年3月期第1四半期	68,587		28,576		41.7
28年3月期	69,661		28,395		40.8

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 28,576百万円 28年3月期 28,395百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	45.00	45.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,984	△2.9	1,982	△4.0	1,982	△4.0	1,277	△1.1	116.26
通期	6,026	△1.5	3,995	△2.5	3,995	△2.5	2,590	1.0	235.63

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	10,993,500 株	28年3月期	10,993,500 株
29年3月期1Q	1,500 株	28年3月期	1,500 株
29年3月期1Q	10,992,000 株	28年3月期1Q	10,992,000 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益は引き続き堅調に推移し、設備投資や雇用状況も概ね安定的であったことから、緩やかな回復基調が継続しております。一方で、新興国等における経済動向の不透明感や英国のEU離脱問題の影響による円高の進行等、国外の情勢に左右される不安定な面も見られました。

また、先行きについては、政府や日銀による経済政策や金融施策が継続され、追加対策への期待はあるものの、海外経済の混乱、米国及び欧州における政治的混乱も憂慮されることに加え、不安定な中東情勢に起因する地政学的リスクによる影響等、海外情勢による影響により不透明なものとなっております。

不動産金融市場におきましては、日銀による大規模な金融緩和により、資金調達環境が引き続き良好であることを背景に、不動産の流動性も堅調な状況で推移いたしておりますが、これまで上昇傾向にあった地価は一部で頭打ち感が見られ、先行きについては留意する必要があります。

このような環境の下、当社におきましては、顧客獲得競争の激化が懸念される中にあっても、従来通り「債権の健全性」を重視した顧客開拓を行ってまいりました。

その結果、当第1四半期末における営業貸付金残高は、前事業年度末の66,666,289千円から250,899千円(0.4%)減少の66,415,389千円となりました。

当第1四半期累計期間における経営成績は以下の通りであります。

営業貸付金利息は、期中平均営業貸付金残高が前年同四半期比7.0%の増加となったこと等により、前年同四半期比84,635千円(7.0%)の増加となりました。

その他の営業収益は、前年同四半期においては販売実績がなく計上がなかった不動産売上高が、当第1四半期累計期間においては22,500千円となった一方で、前年同四半期において大きく増加となった期中貸付額及び期中回収額が、当第1四半期累計期間においては平常の水準となり、手数料収入が前年同四半期比51,022千円(25.6%)の減少、解約違約金が前年同四半期比61,583千円(46.9%)の減少となったこと等により、前年同四半期比88,156千円(24.6%)の減少となりました。

以上により、当第1四半期累計期間における営業収益は、前年同四半期比3,521千円(0.2%)の減少となりました。

金融費用は、期中平均有利子負債残高が前年同四半期比5.7%の増加となったものの、平均調達金利が低下したことにより、前年同四半期比27,760千円(15.1%)の減少となりました。

売上原価は、不動産売上高と同様の理由により、前年同四半期においては計上がありませんでしたが、当第1四半期累計期間においては21,386千円の計上となりました。

その他の営業費用は、前年同四半期比21,496千円(6.7%)の増加となりました。

以上により、当第1四半期累計期間における営業費用は、前年同四半期比15,121千円(3.0%)の増加となりました。

営業外損益、特別損益ともに利益に大きな影響を与えるものはなく、法人税等合計は法人税率の引き下げ等により、前年同四半期比29,468千円(7.5%)の減少となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における業績は、営業収益は1,556,909千円(前年同四半期比0.2%減)、営業費用は519,184千円(同3.0%増)となり、営業利益は1,037,724千円(同1.8%減)、経常利益は1,037,846千円(同1.8%減)、四半期純利益は675,716千円(同1.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の部

流動資産

当第1四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末の68,957,169千円から1,123,153千円(1.6%)減少の67,834,016千円となりました。これは主として、現金及び預金が883,858千円(45.7%)の減少、営業貸付金が250,899千円(0.4%)の減少となったこと等によるものであります。

固定資産

当第1四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末の704,744千円から48,865千円(6.9%)増加の753,609千円となりました。これは主として、基幹システムの入替えにより、無形固定資産のソフトウェアが52,139千円(476.8%)の増加となったこと等によるものであります。

② 負債の部

流動負債

当第1四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末の16,016,821千円から560,245千円(3.5%)減少の15,456,575千円となりました。これは主として、未払法人税等が559,394千円(61.0%)の減少となったこと等によるものであります。

固定負債

当第1四半期会計期間末における固定負債は、前事業年度末の25,249,589千円から695,118千円(2.8%)減少の24,554,471千円となりました。これは主として、長期借入金が698,168千円(2.9%)の減少となったこと等によるものであります。

③ 純資産の部

配当金の支払い494,640千円があった一方、四半期純利益を675,716千円計上したことにより、利益剰余金が前事業年度末比181,076千円(0.7%)の増加となり、当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末の28,395,502千円から181,076千円(0.6%)増加の28,576,578千円となりました。なお、自己資本比率は41.7%(前事業年度末は40.8%)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成28年4月27日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第1四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,933,364	1,049,505
営業貸付金	66,666,289	66,415,389
販売用不動産	27,197	31,007
前払費用	39,298	44,394
繰延税金資産	97,888	75,706
その他	266,631	291,313
貸倒引当金	△73,500	△73,300
流動資産合計	68,957,169	67,834,016
固定資産		
有形固定資産	124,682	127,942
無形固定資産	23,812	75,951
投資その他の資産		
その他	556,248	549,715
投資その他の資産合計	556,248	549,715
固定資産合計	704,744	753,609
資産合計	69,661,913	68,587,625
負債の部		
流動負債		
1年以内返済予定の長期借入金	14,935,800	14,784,711
未払金	43,617	105,521
未払費用	47,460	50,168
未払法人税等	917,221	357,827
預り金	20,595	87,714
前受収益	18,679	15,794
賞与引当金	26,909	49,411
利息返還損失引当金	5,400	5,400
その他	1,138	27
流動負債合計	16,016,821	15,456,575
固定負債		
長期借入金	24,209,245	23,511,077
退職給付引当金	60,200	62,300
役員退職慰労引当金	970,150	970,000
その他	9,994	11,094
固定負債合計	25,249,589	24,554,471
負債合計	41,266,411	40,011,046
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,307,848	2,307,848
利益剰余金	26,088,904	26,269,980
自己株式	△1,250	△1,250
株主資本合計	28,395,502	28,576,578
純資産合計	28,395,502	28,576,578
負債純資産合計	69,661,913	68,587,625

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業収益		
営業貸付金利息	1,202,153	1,286,789
その他の営業収益	358,276	270,119
営業収益合計	1,560,430	1,556,909
営業費用		
金融費用	184,038	156,277
売上原価	—	21,386
その他の営業費用	320,024	341,520
営業費用合計	504,062	519,184
営業利益	1,056,367	1,037,724
営業外収益		
受取利息	1	0
受取手数料	15	13
償却債権取立益	40	30
雑収入	151	77
営業外収益合計	208	121
営業外費用		
雑損失	155	—
営業外費用合計	155	—
経常利益	1,056,419	1,037,846
特別利益		
固定資産売却益	1,504	53
特別利益合計	1,504	53
税引前四半期純利益	1,057,923	1,037,899
法人税、住民税及び事業税	388,111	341,431
法人税等調整額	3,540	20,751
法人税等合計	391,652	362,183
四半期純利益	666,271	675,716

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。